

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	湯沢市

◆基本情報

財政力指数	0.32	標準財政規模(百万円)	15,745
R5.1.1人口(人)	41,479	令和4年度職員数(人)	403
面積(Km ²)	790.91	人口千人当たり職員数(人)	10.4

◆国勢調査情報

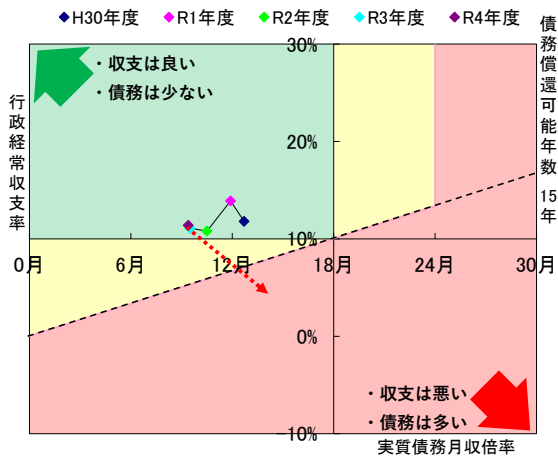
(単位:千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	50.8	5.7	11.2%	28.6	56.3%	16.6	32.6%	3.2	13.4%	7.9	33.1%	12.8	53.6%
H27年	46.6	4.5	9.7%	25.4	54.6%	16.7	35.8%	2.8	12.5%	7.3	32.2%	12.6	55.3%
R2年	42.1	3.6	8.6%	21.5	51.2%	16.9	40.3%	2.6	12.0%	6.8	31.1%	12.4	56.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

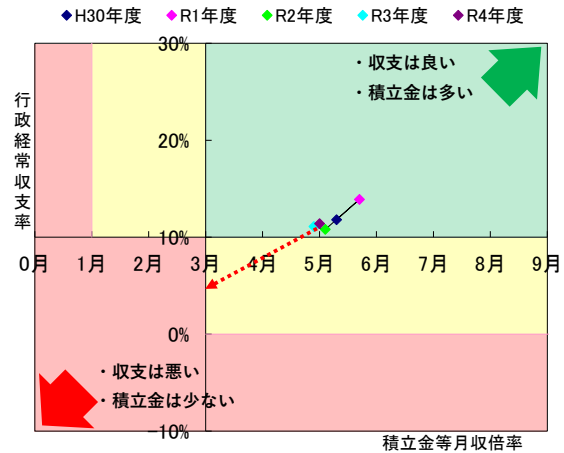
◆ヒアリング等の結果概要

..... 今後の見通し(R9年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

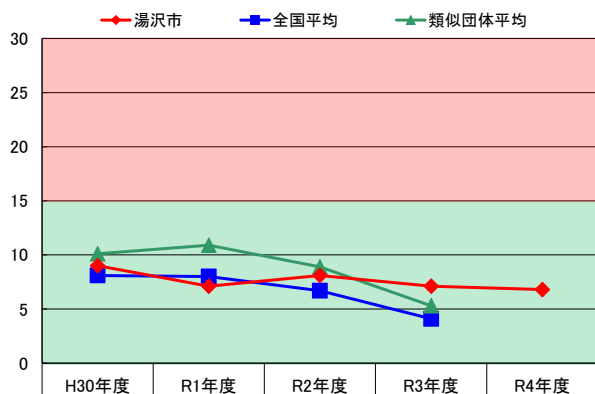
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	9.0年	7.1年	8.1年	7.1年	6.8年	5.3年	4.1年	4.7年
実質債務月収倍率	12.7月	11.9月	10.5月	9.5月	9.4月	8.3月	6.5月	7.4月
積立金等月収倍率	5.3月	5.7月	5.1月	4.9月	5.0月	6.1月	7.1月	6.4月
行政経常収支率	11.8%	13.9%	10.8%	11.1%	11.4%	14.0%	15.3%	16.4%

※平均値は、いずれもR3年度

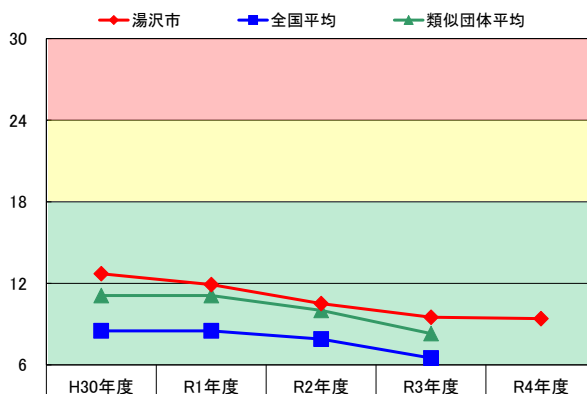
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



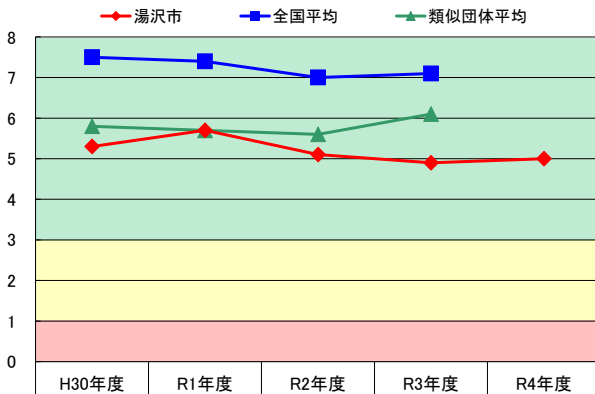
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



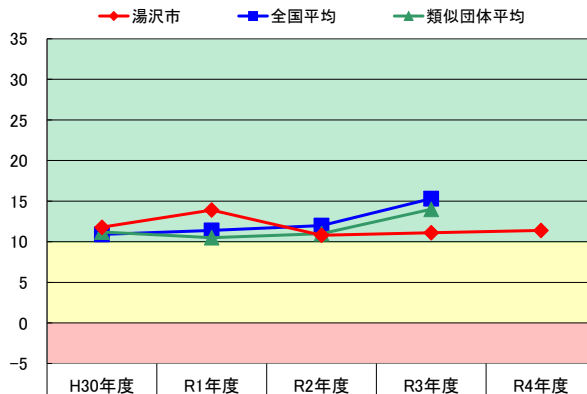
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

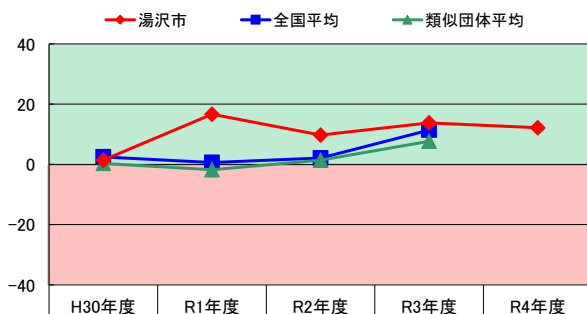


<参考指標>

健全化判断比率	湯沢市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.73%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.73%	30.00%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	54.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

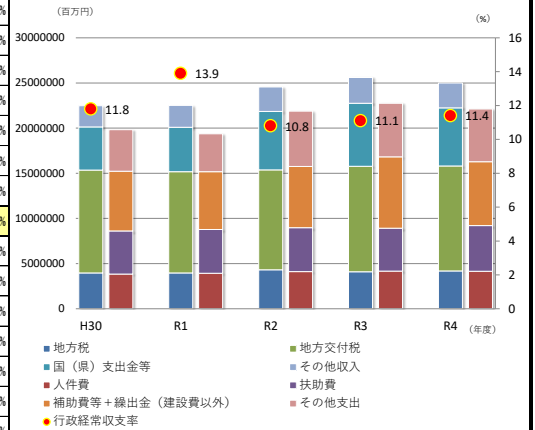
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

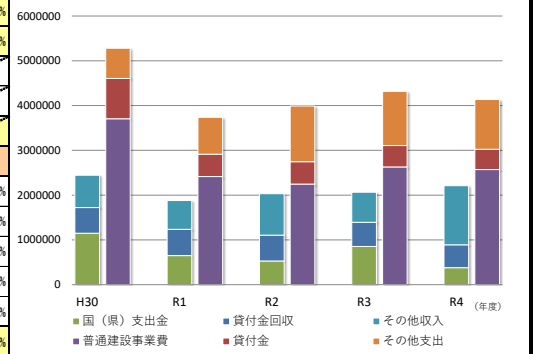
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,969	3,969	4,312	4,099	4,179	16.7%	3,759	20.3%
地方譲与税・交付金	1,281	1,259	1,447	1,643	1,507	6.3%	1,215	6.6%
地方交付税	11,390	11,216	11,062	11,667	11,826	46.5%	7,712	41.6%
国(県)支出金等	4,765	4,906	6,481	6,977	6,448	25.8%	4,915	26.5%
分担金及び負担金・寄附金	780	871	926	910	848	3.4%	437	2.4%
使用料・手数料	241	235	219	236	231	0.9%	306	1.6%
事業等収入	62	61	107	73	93	0.4%	182	1.0%
行政経常収入	22,487	22,517	24,554	25,605	24,993	100.0%	18,524	100.0%
人件費	3,842	3,942	4,117	4,168	4,153	16.6%	3,346	18.1%
物件費	3,149	3,291	4,379	4,476	4,344	17.4%	3,102	16.7%
維持補修費	1,180	663	1,533	1,282	1,326	5.3%	351	1.9%
扶助費	4,770	4,829	4,861	4,749	5,053	20.2%	4,041	21.8%
補助費等	3,476	3,272	4,693	5,836	4,988	19.9%	3,229	17.4%
繰出金(建設費以外)	3,146	3,143	2,089	2,068	2,110	8.4%	1,761	9.5%
支払利息	262	233	209	182	166	0.7%	84	0.5%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	19,825	19,373	21,881	22,760	22,120	88.5%	15,917	85.9%
行政経常収支	2,662	3,144	2,673	2,846	2,872	11.5%	2,607	14.1%
特別収入	124	182	4,437	604	106		402	
特別支出	71	35	4,392	-	-		329	
行政収支(A)	2,715	3,291	2,718	3,450	2,978		2,680	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,149	648	530	854	379	17.1%	826	33.3%
分担金及び負担金・寄附金	4	1	2	0	11	0.5%	690	27.9%
財産売却収入	64	73	88	71	125	5.6%	57	2.3%
貸付金回収	571	590	574	540	512	23.2%	188	7.6%
基金取崩	654	568	838	600	1,185	53.6%	714	28.9%
投資収入	2,443	1,879	2,032	2,064	2,210	100.0%	2,476	100.0%
普通建設事業費	3,706	2,414	2,246	2,628	2,570	116.3%	3,069	124.0%
繰出金(建設費)	181	168	-	-	-	0.0%	11	0.4%
投資及び出資金	2	5	523	519	470	21.3%	115	4.6%
貸付金	900	500	500	480	452	20.4%	177	7.2%
基金積立	489	651	721	692	844	29.1%	1,099	44.4%
投資支出	5,279	3,738	3,990	4,319	4,136	187.1%	4,471	180.6%
投資収支	▲2,836	▲1,859	▲1,957	▲2,255	▲1,925	▲87.1%	▲1,995	▲80.6%
■財務活動の部■								
地方債	3,011	1,789	1,951	1,568	2,013	100.0%	2,219	100.0%
(うち臨財債等)	(664)	(497)	(549)	(431)	(166)		(451)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,011	1,789	1,951	1,568	2,013	100.0%	2,219	100.0%
元金償還額	2,556	2,608	2,809	2,775	2,762	137.3%	2,343	105.6%
(うち臨財債等)	(793)	(841)	(883)	(927)	(939)		(671)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,556	2,608	2,809	2,775	2,762	137.3%	2,344	105.7%
財務収支	455	▲819	▲859	▲1,207	▲750	▲37.3%	▲125	▲5.7%
収支合計	335	613	▲98	▲12	303		559	
償還後行政収支(A-B)	159	683	▲91	675	216		335	
■参考■								
実質債務	23,961	22,377	21,681	20,353	19,754		12,688	
(うち地方債現在高)	(33,737)	(32,917)	(32,059)	(30,852)	(30,102)		(21,960)	
積立金等残高	10,045	10,736	10,518	10,596	10,414		9,474	

(百万円)

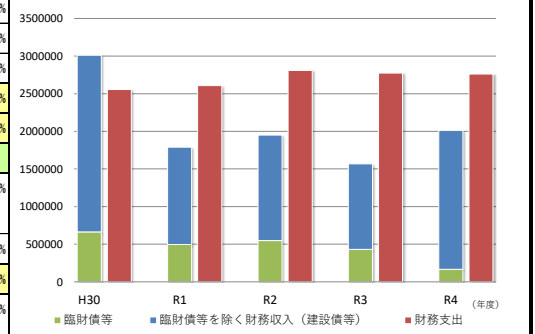
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



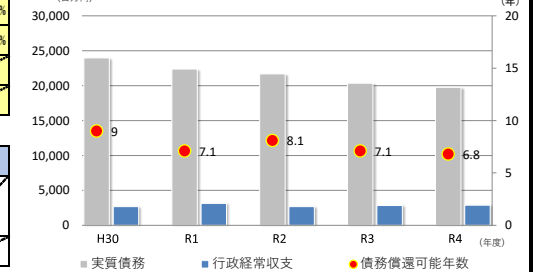
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では9.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率9.5ヶ月（補正後）は、類似団体平均8.3ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度（診断対象年度）では11.4%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率11.1%（補正後）は、類似団体平均14.0%と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では5.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率4.9ヶ月（補正後）は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	6.2年	7.6年	6.6年	15.0年	8.4年	9.0年	7.1年	8.1年	7.1年	6.8年	5.3年
実質債務月収倍率	12.7月	12.7月	12.1月	13.0月	12.5月	12.7月	11.9月	10.5月	9.5月	9.4月	8.3月
積立金等月収倍率	4.3月	4.7月	5.0月	4.9月	5.2月	5.3月	5.7月	5.1月	4.9月	5.0月	6.1月
行政経常収支率	16.8%	13.8%	15.0%	7.2%	12.3%	11.8%	13.9%	10.8%	11.1%	11.4%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

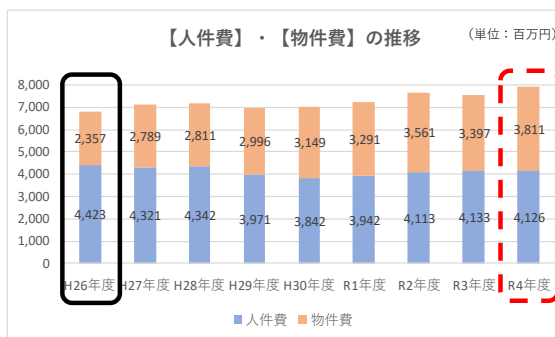
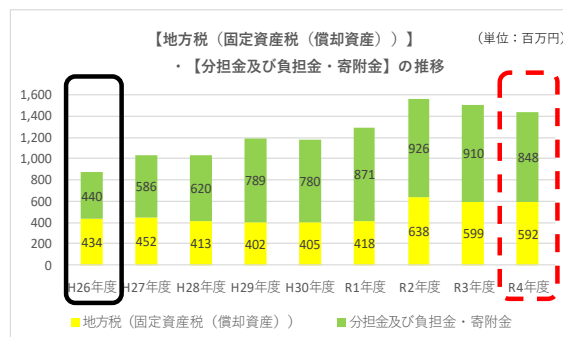
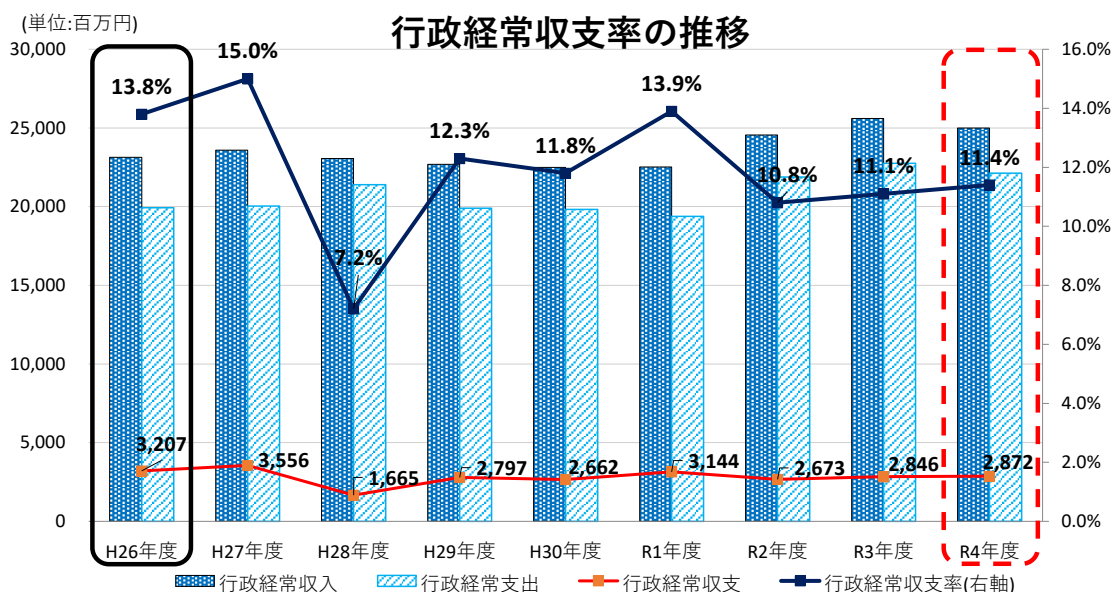
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準	—		
前回ヒアリング時以降の診断基準抵触状況	前回ヒアリング以降(基準年度:平成26年度)、行政経常収支率は、当方の診断基準(10%)を下回った平成28年度を除いて、収支低水準となっていない。		
過去に抵触した要因	平成28年度に収支低水準となった要因は、補助費等において、ごみ処理施設整備に係る広域圏負担金が生じたことによる。		



※新型コロナウイルス感染症対策事業に係る金額を控除後

【前回ヒアリング時(基準年度:平成26年度)との比較】

<行政経常収入: 1,853百万円増加>

- ・地方税 ⇒ 令和元年度の地熱発電所の稼働に伴う固定資産税(償却資産)を主因に増加(+141百万円)。
- ・地方交付税 ⇒ 普通交付税の合併に伴う算定替加算の縮減による減少(△931百万円)。
- ・国(県)支出金等 ⇒ 新型コロナウイルス感染症関連による増加(+1,723百万円)。
- ・分担金及び負担金・寄附金 ⇒ ふるさと納税による増加(+408百万円)。

<行政経常支出: 2,188百万円増加>

- ・人件費 ⇒ 民間委託・指定管理者制度の活用等、定員管理計画の着実な実施により減少(△270百万円)。
- ・物件費 ⇒ 直営から委託へのシフトや、物価高騰に伴う委託料の嵩上げによる増加(+1,987百万円)。

【前回ヒアリングとの比較結果】

行政経常収入以上に、行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支は減少(△335百万円)したものの、行政経常収支率は10%以上を確保している。

■収支面の類似団体・県内団体比較について

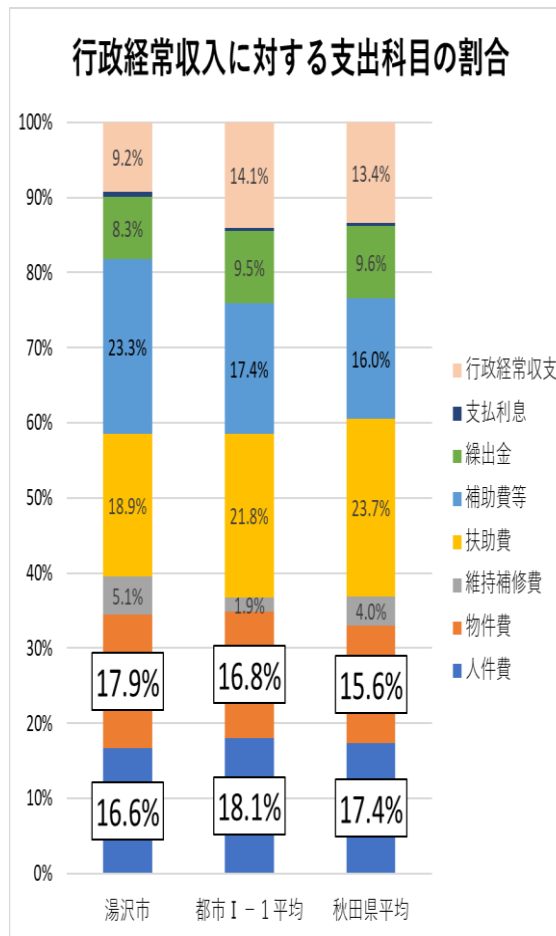
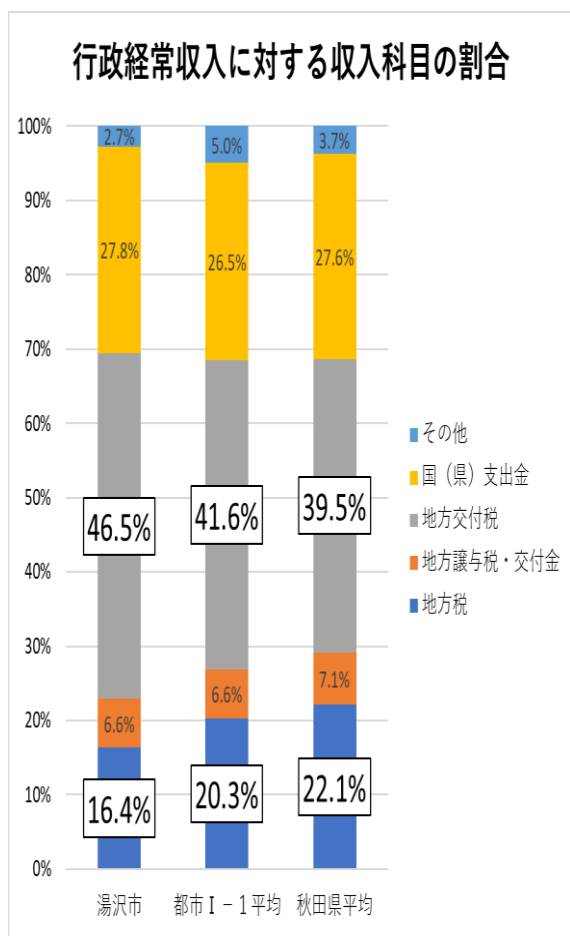
【財務構造上の特徴を分析する観点から、令和3年度決算ベースで、類似団体平均及び秋田県平均と比較】

＜行政経常収入に対する収入科目の割合＞

収入面は、地方税収入の割合が低いため、地方交付税が類似団体平均や秋田県平均以上に高い割合であることが特徴。このため、自主財源の確保が課題。

＜行政経常収入に対する支出科目の割合＞

支出面は、物件費の割合が高い一方で、人件費の割合が低いことが特徴。この二つの科目をトータルしてみると、秋田県平均より高く、類似団体平均よりは低いものとなっている。人件費を抑えながらの財政運営を行っている。



●主な数値の類似団体等比較（行政経常収入に対する割合）

(単位：%)

	湯沢市	類似団体平均	秋田県平均
地方税 (順位)	16.4 —	20.3 99位 (132団体中)	22.1 13位 (25団体中)
地方税 (うち固定資産税 (償却資産)) (順位)	2.4 —	2.7 59位 (132団体中)	2.8 10位 (25団体中)
地方交付税 (順位)	46.5 —	41.6 43位 (132団体中)	39.5 15位 (25団体中)

※令和3年度比較 (計数補正前)

(単位：%)

	湯沢市	類似団体平均	秋田県平均
人件費 (順位)	16.6 —	18.1 42位 (132団体中)	17.4 10位 (25団体中)
物件費 (順位)	17.9 —	16.8 105位 (132団体中)	15.6 22位 (25団体中)

※令和3年度比較 (計数補正前)

■は上位20%、■は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

計画名:	湯沢市中期財政計画
計画期間:	令和5年度～令和9年度
策定期:	令和4年10月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R4年度	R9年度		主な要因
		R4年度との比較		
債務償還可能年数	6.8年	17.9年	悪化	湯沢駅周辺複合施設等整備事業にかかる有利子負債相当額の増加に加え、積立金等の減少により、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	9.4月	13.7月	悪化	実質債務が増加し、地方交付税や国庫支出金等の減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	5.0月	3.0月	悪化	地域振興事業の実施や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の解体・撤去に伴い、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	11.4%	6.3%	悪化	人口減少等に伴う行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少するため。

■ 計画最終年度(令和9年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面 実質債務月収倍率18月未満(13.7月)

②フロー面 行政経常収支率が10%未満(6.3%)、かつ、債務償還可能年数15年以上(17.9年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面 積立金等月収倍率が3月以上(3.0月)

②フロー面 行政経常収支率が10%未満(6.3%)、かつ、債務償還可能年数15年以上(17.9年)

■ 収支計画・分析上の留意事項等

特になし

【今後の財政運営に係る留意点等について】

1. 今後の財政運営について

貴市の少子高齢化は、全国及び秋田県を上回る水準で進んでおり、こうした人口減少等により、地方税や地方交付税の減少が見込まれる一方、委託料の増加により物件費は増加する見通しとなっている。

加えて、公共施設等の老朽化や「湯沢駅周辺複合施設等整備事業」等の大型事業が予定されており、投資的経費も増加する見通しとなっている。

このような中、貴市では、人口減少の進行及びそれに伴う地域経済の縮小等に対応するため、「第2次湯沢市総合振興計画」を策定し、必要な財源を確保すべく、以下の施策等を進めている。

<収入の増収策>

- ・市税等の徴収方法の見直し
 - ➡ 滞納初期での催告と相談、徹底した財産調査や差押等滞納処分強化による高い収納率を維持。更なる取組みとして、財産調査のための預貯金照会システム等、デジタル化に対応する新しい手法の実施等
- ・債権管理適正化の取組みを強化
 - ➡ 債権管理の適正化を重点取組事項に位置づけ、関係課長で構成する債権管理推進部会を設置。マニュアル整備による庁内統一した事務処理の徹底とともに、出納閉鎖後は滞納状況等に関し財政課ヒアリングの実施等
- ・ふるさと納税の推進
 - ➡ 返礼品の全面的な見直しを行い、体験型やサービス型のほか、特産品同士の組合せ等を検討
- ・湯沢市ビジネス支援センター「ゆざわ-Biz」事業の推進
 - ➡ 事業評価で有効性の成果が認められ、引き続き、事業の推進による更なる産業振興等を図る
- ・地熱発電企業の誘致
 - ➡ 地熱発電所の建設・運転による電源立地交付金や法人住民税・固定資産税等の増加を見込む
- ・広告収入の拡充
 - ➡ ホームページのバナーへの掲載や、公共施設のネーミングライツの売却等の検討

<経費の削減策>

- ・予算編成時における分権型(枠配分方式)予算の導入
 - ➡ 既存事業の徹底した見直しを図るため、令和4年度より予算枠を配分する分権型予算を導入
 - ➡ 増加傾向にある委託料は、費用対効果を検討し定期的に見直しを図る
- ・指定管理者制度導入の促進
 - ➡ 令和5年4月時点で施設431ヶ所のうち26ヶ所に導入。今後も導入を進め人件費の削減を図る
- ・官民連携手法(PPP/PFI)活用の推進
 - ➡ 湯沢駅周辺複合施設は、DBO方式を採用し、設計、工事、運営等を一括して民間に委託

今後については、物価の上昇等、社会情勢の変化によっては、財政運営を取り巻く環境が厳しくなることも予想されるほか、経費の削減策においては、委託料を主とした財政支出の増加が懸念されることから、費用対効果による適時適切な見直しなど、財政負担への影響について十分留意のうえ、引き続き、健全な財政運営が期待される。

(参考)

●主な普通建設事業費

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
湯沢駅周辺複合施設等整備事業	R5～R9	5,324	2,987
新皆瀬庁舎整備事業	R2～R6	1,662	1,245
ほっと館改修事業	R6～R7	667	667
道路メンテナンス事業(改築更新)	R5	362	143
体育施設改修等事業	R5	347	312

2. 公共施設等総合管理計画の推進・管理について

貴市の「湯沢市公共施設等総合管理計画」(令和4年2月改訂)によると、公共建築物とインフラ資産の維持更新経費は、令和2年度以降の40年間で、約2,757.0億円となり、年平均では約68.9億円となっている。

長寿命化等を実施した場合の経費は、約1,877.6億円、年平均では約46.9億円となり、単純更新に比べ、約879.4億円、年平均では約22.0億円の削減効果が見込まれる。

人口減少や少子高齢化の進展等が避けられない中、公共施設の統廃合、機能の集約化、複合化、転用等の方向性を示す「湯沢市公共施設再編計画」に沿って、余剰施設の売却等を含めて、着実に取り組むことが期待される。

○特徴ある取組みについて

(公共施設の複合化・多機能化)

地域の利用者や関係者との対話を行い、必要な代替策を提示しながら、一定の区域(エリア)内に設置されている公共施設等を面的に俯瞰し、複合化・多機能化を基本に再編を行っている。

具体的には、令和5年9月に業務を開始した新皆瀬庁舎は、旧皆瀬村の皆瀬総合支所、皆瀬生涯学習センター、皆瀬診療所の移転・複合化を実現し、さらには皆瀬郵便局等が入居するなど、様々な機能を併せ持つ新たな地域の拠点施設となっている。

また、令和8年度中の完成を目指す「湯沢駅周辺複合施設等整備事業」については、JR湯沢駅前の市有地に、生涯学習センター、図書館、子育て支援センターの移転・複合化を図ることに加え、設計、工事、運営等の一括発注を行い、財政の縮減効果を図る取組みも予定している。

(サウンディング型市場調査)

市場性を踏まえた事業成立の確実性を高めるため、市民や民間企業からアイデア等を求め、民間事業者がより参加しやすい公募条件の設定を把握するサウンディング型市場調査を実施している。

具体的には、廃校等の遊休施設の利活用の可能性や温泉保養施設「緑風荘」の譲渡、並びに湯沢文化会館の指定管理業務委託の実現性の検討を行うものとなっている。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估にあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

①ふるさと納税関係

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政収入	482,701	550,885	534,914	475,151
分担金及び負担金・寄附金	482,701	550,885	534,914	475,151
投資収入	▲ 482,701	▲ 550,885	▲ 534,914	▲ 475,151
分担金及び負担金・寄附金	▲ 482,701	▲ 550,885	▲ 534,914	▲ 475,151

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 4,381,100
うち国庫支出金	▲ 4,381,100
うち県支出金	
行政特別収入	4,381,100
補助費等	▲ 4,381,100
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 4,381,100
行政特別支出	4,381,100

2.補正による計数変化

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務償還可能年数（年）	8.4→ 7.1	10.2→ 8.1	8.8→ 7.1	8.2→ 6.8
実質債務月収倍率（月）	12.1→ 11.9	9.1→ 10.5	9.7→ 9.5	9.6→ 9.4
積立金等月収倍率（月）	5.8→ 5.7	4.4→ 5.1	5.0→ 4.9	
行政経常収支率（%）	12.0→ 13.9	7.4→ 10.8	9.2→ 11.1	9.7→ 11.4